

緊急提言

東京都知事選を 政策本位で考えるための 8つの視点

荒田英知 あらた ひでとも

政策シンクタンク PHP 総研
主席研究員・地域経営研究センター長

石原慎太郎氏の辞任を受けて、12月16日投開票となった東京都知事選では、有権者は13年ぶりに新たな「東京の顔」を選ぶことになる。主要メディアは、「石原都政の継承か転換か」を前面に打ち出しているが、今日の東京都政に問われているのはもっと幅広い政策論争なのではあるまいか。そうした観点から、都知事選を政策本位で考えるポイントについて8つの提言をまとめた。

提言

- 1 新都知事は都庁の大組織を使いこなすリーダーシップを発揮せよ
- 2 特定政策に注力するよりもオールラウンドな総合政策を展開せよ
- 3 2020年五輪招致への賛否はあらかじめ明示して立候補せよ
- 4 特定課題のみを争点化せず政策体系を有権者に訴えよ
- 5 「2020年の東京」計画を意識したマニフェストを作成せよ
- 6 「世界都市・東京」の総合力を高めるための政策パッケージを提示せよ
- 7 「大東京」のあり方について首都圏全体でビジョンを策定せよ
- 8 「首都・東京」の役割について広く国民に問題提起せよ

13年にわたった石原都政に対する評価は功罪両面があり得よう。しかし、石原流の政治手法については、その特徴を明確に指摘することができる。石原都政1期目の2000年10月に、野党である都議会民主党がまとめた「石原都政 評価と課題」と題する文書に興味深い記述がある。そこには、銀行業に対する外形標準課税などを矢継ぎ早に打ち出した石原氏の都政運営手法について「ラグビーにおける、ボールを敵陣に蹴り上げ、ボールの落下点に向けて選手を走らせるキック&ラッシュ戦法に似ている」とある。

これはいい得て妙である。石原知事は、これとは考える政策課題について、丁寧にパスを繋いで実現を目指すのではなく、いきなりゴール近くにボールを蹴り込んで、職員にフォローさせると同時に、関係者（相手方）に揺さぶりをかけるというのである。

その後取り組んだディーゼル車の排ガス規制や新銀行東京の設立、辞任間際の尖閣列島購入なども同じ図式で理解することができる。一期目に副知事を務めた青山やすし氏も、石原知事から「面倒くさいことは任せる。自分は大きなボールを投げるので、後は実務で処理するように」と言われたと述べている。¹

ここから、新都知事を選ぶうえでの2つのポイントを見出すことができる。

提言 1. 新都知事は都庁の大組織を使いこなす リーダーシップを発揮せよ

1つは、ラグビーの比喻が物語るように、石原氏はトップリーダーとして都庁の官僚組織の能力を信頼し、上手に活用したという点である。石原氏は銀行税の導入に際して、幹部職員に「国があつと驚くような政策を打ち出せ」と叱咤激励したという。一般会計約6兆円、職員数約14万人という都庁の組織は、わが国の地方自治体で突出しており「一国家並み」とも形容される。石原流をそのまま踏襲する必要はないが、都庁の大組織を使いこなすリーダーシップを発揮することは、新都知事に求められる重要な資質ということができるだろう。

提言 2. 特定政策に注力するよりもオールラウンド な総合政策を展開せよ

もう1つ注目すべきは、石原知事がボールを投げた先である。自ら強い問題意識をもった環境分野をはじめ、羽田空港国際化や三環状道路（中央環状線、外環道、圏央道）などの交通インフラ分野、加えて治安や防災分野については、知事の肝いりで在任中に大きな進展があった。反面、失業者対策や公教育改革などについてはあまり踏み込んだ姿勢がみられなかった。石原氏は都政というフィールドの全面にまんべんなくボールを投げたのではなく、良くも悪くも「ムラツ氣」が目立ったということができるのではないかと。

ならば、新都知事に求められるのは石原氏とは逆の幅広いバランス感覚だということになるのではないかと。特定政策にのみ力を傾注するのではなく、オールラウンドな総合政策を展開することが新知事にはふさわしい。本稿の冒頭に「石原都政の継承か転換かよりも広い政策論争が必要」と書いたのは、そうした問題意識からである。

提言 3. 2020年五輪招致への賛否はあらかじめ明 示して立候補せよ

ここで、個別の政策に言及する。それは、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京招致問題である。2016年の招致に敗れた東京は、捲土重来を期して2020年にも立候補し、現在、スペインのマドリードとトルコのイスタンブールを加えた3都市が最終選考に残っている。来年9月のIOC総会での開催都市決定に向けて、IOCはこの12月にも選考基準の一つである3都市の支持率調査を行なう予定である。事前の調査ではマドリードが80%、イスタンブールが73%の市民の支持を得ているのに対して、東京は67%にとどまっている。他の基準では東京が優位とされており、突然の石原氏辞任が招致活動の盛り上がり冷や水を浴びせなにか、関係者は気をもんでいる。

加えて、開催計画の詳細をまとめた立候補ファイルの

1. 毎日新聞 2012年10月31日付け記事

提出期限が年明け1月7日に迫っている。新都知事が就任した後に、招致の是非を熟考するスケジュール上の猶予は残されていないのである。したがって、都知事候補は五輪招致問題に関して、立候補時点で賛否を明示しておく必要がある。かりに反対するなら、4000億円に上る五輪開催準備基金の使途もあわせて有権者に問うべきだろう。

提言 4. 特定課題のみを争点化せず政策体系を有権者に訴えよ

五輪招致問題は前述したような事情があるために個別に取り上げたが、基本的には個別課題をクローズアップする「シングルイシュー型選挙」は複雑・多様な大都市である東京都政には似つかわしくない。

すでに地方自治体の首長選挙において、ローカル・マニフェストを掲げて候補者の政策を体系的に有権者に訴えることが、いわば「標準装備」となっている。現時点で、マニフェストという言葉自体は批判にさらされているが、政策本位の選挙を行なうためのツールとしての存在価値が失われることはないだろう。

しかし、充実したマニフェストが選挙時の得票に直結するとは限らない。首長選挙におけるマニフェストの有効性は、選挙時よりもむしろ当選後の政策展開に正当性を与えるという点にある。だからこそ、候補者はマニフェストで政策体系を真摯に論じるべきであるし、有権者は政策体系の内容から候補者の本気度と都知事としての適性を読みとることが重要である。

提言 5. 「2020年の東京」計画を意識したマニフェストを作成せよ

石原知事が都政に網羅的に目配りしたわけではないにもかかわらず、都政が全般として滞ることがなかったのはなぜか。その理由は都庁組織が有能だからということではなく、行政サイドにはその遂行の指針となる総合計画が存在するからである。現在の東京都の場合、2011年12月に策定した「2020年の東京」がそれに該当する。

2006年に策定した「10年後の東京」計画が折り返し時期を迎えたのと同時に、東日本大震災の発生で明らかになった課題への対応も盛り込んで計画を改定したものだ。

「2020年の東京」における8つの目標

1. 高度な防災都市を実現し、東京の安全性を世界に示す
2. 低炭素で高効率な自立・分散型エネルギー社会を創出する
3. 水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる
4. 陸と海と空を結び、東京の国際競争力を引き上げる
5. 産業力と都市の魅力を高め、東京を新たな成長軌道に乗せる
6. 少子高齢化社会における都市モデルを構築し、世界に範を示す
7. 誰もがチャレンジできる社会を創り、世界に羽ばたく人材を輩出する
8. 誰もがスポーツに親しみ、子供たちに夢を与える社会を創る

(出典：東京都ホームページ²⁾)

これに先立つ「10年後の東京」でも同じく8つの目標が掲げられていたが、「防災対策」、「エネルギー政策」、「国際競争力の向上」に関する施策が強化されている。その実現に向けては、3年単位の実行プログラムで個別事業や事業費が計上されており、毎年度改定されることになっている。現在は「実行プログラム2012」が「2020年の東京」の実施計画となっている。

かりに新都知事が極めて独自性の高いマニフェストを掲げて当選した場合には、行政計画である「2020年の東京」を廃止して新たに策定し直すということも選択肢としてはありうる。しかし、たとえ作り替えを行なったとしても政策目標の総体はそう大きく変わることはないであろう。そこに時間と労力をかけるよりも、施策レベルの優先順位やメリハリをつけることで、マニフェストとの調和を図ることの方が妥当性が高いと筆者は考える。

実行プログラムは毎年末に改定されているから、す

2. 東京都ホームページ http://www.chijihon.metro.tokyo.jp/tokyo_of_2020/index.html

に「実行プログラム 2013」の素案はまとまっているものと思われ、新都市知事の「味付け」を待って完成するものと考えられる。新都市知事側からすれば、実行プログラム 2013 に取り込むことのできる施策をマニフェストで提起しておけば、就任後即座に実行に移せることになる。その上で、本格的な新都市知事カラーは「実行プログラム 2014」に盛り込めば良い。

マニフェスト選挙が定着したことで、1つの自治体にマニフェストと総合計画という2つの政策体系が存在するという事態が顕在化している。両者を刷り合わせていく工夫が、全国の自治体で始まっているが、東京都においても必要な取り組みである。

提言 6.

「世界都市・東京」の総合力を高めるための政策パッケージを提示せよ

バブル崩壊後の「失われた20年」の結果、日本も東京も世界の中での地位をずるずると後退させてしまったと思いがちであるが、実態としての東京の都市総合力は、ロンドン、ニューヨーク、パリに次ぐ世界第4位を維持しているという調査がある。

これは、森記念財団の都市戦略研究所がまとめた「世界の都市総合力ランキング 2012」の結果である。世界の主要40都市を対象に、6分野70指標をもとに、特定分野ではなく都市の総合力を評価することを目的に2008年から作成されている。

順位	都市名	スコア
1	ロンドン	1452.5
2	ニューヨーク	1376.6
3	パリ	1349.6
4	東京	1324.9
5	シンガポール	1118.6
6	ソウル	1081.1
7	アムステルダム	1068.3
8	ベルリン	1047.3
9	香港	1038.2
10	ウィーン	1016.7

(出典：世界の都市総合力ランキング 2012³⁾)

ロンドン、ニューヨーク、パリ、東京の4位までが5位以下を大きく引き離すスコアとなっている点は、2008年以來共通している。今回のランキングでは、ロンドンがニューヨークを逆転して初めて1位を獲得したが、その要因について報告書では、ロンドン五輪の開催に伴ってさまざまな国際イベントが実施されたことを指摘している。また、東京は東日本大震災の影響を各種指標で受けながらも、従来からの4位を維持したことで、都市総合力を改めて証明したとされている。

報告書は指標グループ別に、東京の強み・弱みを分析しており、今後の都政の課題を考える上で有益と思われる。強みについては、経済分野で「市場の規模」、「経済集積」、「人的集積」、研究・開発分野で「研究集積」、「研究環境」、居住分野で「生活利便性」、環境分野で「エコロジー」の項目が偏差値で70を超えている。一方、弱みについては、経済分野で「市場の魅力」、「法規制・リスク」、文化・交流分野で「交流・文化発信力」、「集客資源」、居住分野で「居住コスト」、交通・アクセス分野で「国際交通ネットワーク」が偏差値50を下回った。

また、同ランキングでは「経営者」、「研究者」、「アーティスト」、「観光客」、「生活者」の5つのアクターを設定し、指標構成を変えたアクター別ランキングも作成している。このうち東京のランクが最も低いのが「経営者」の7位で、シンガポール、香港、上海、北京の後塵を拝している。

東京は、総じて既存の都市集積の大きさとランキングは保っているものの、市場の魅力やビジネス環境などでダイナミズムを失いつつあり、新興の諸都市に肉薄され凌駕される傾向にあると読みとることができる。

このランキングはあくまで一例であるが、こうした外部評価をベンチマークとして、強みを伸ばし弱みを克服するよう、政策の優先順位や資源配分を適切に政策パッケージ化することは、都市経営あるいは都市間競争の観点からは極めて重要な取り組みである。たんなるトップの好みや思い付きで政策の方向性が大きく左右されることがあってはならない。

3. 森記念財団ホームページ <http://www.mori-m-foundation.or.jp/research/project/6/index.shtml>

提言 7. 「大東京」のあり方について首都圏全体で ビジョンを策定せよ

ここまでは都知事選を念頭に、「東京」イコール「東京都」として論じてきた。人口1300万人の東京都は、区部に900万人、多摩地域に400万人、伊豆・小笠原の島嶼部に3万人が暮らす。しかし、たとえば世界都市・東京という場合などには、東京に神奈川・埼玉・千葉の1都3県を含めた人口3500万人規模のメガ・リージョンを指しているように思われる。通勤・通学で他県から毎日300万人以上が流入する東京には、東京圏・首都圏の一員としての側面があり、「大東京」をリードする責任がある。

広域的にみた時の東京の課題として典型的なものに三環状道路がある。三環状とは、内側から順に中央環状線、外環道、圏央道という東京圏を環状に結ぶ道路網である。従来、東京圏の高速道路ネットワークは、都心部から放射状に整備されてきた。このため都心に用のない車もいったん都心環状線を通過せざるを得ず、これが慢性的な渋滞の原因となっている。その抜本的な解決策として期待されるのが三環状である。

計画から半世紀となる今も多く未開通区間を残す三環状の整備ピッチを上げたのは、石原都政の大きな功績といってよい。しかし、残る整備区間の多くは東京都外にあり、1都3県の協調が欠かせない。用地買収などを円滑に進めるためにも、都心の道路環境の改善効果が東京圏全体に波及することなどを相互に理解する必要がある。

こうした都県にまたがる政策課題に対応するため、1979年に1都3県の知事に横浜・川崎の政令市長が加わった首脳会議が発足し、定期的開催されるようになった。現在では、千葉・さいたま・相模原の政令市の市長も加わり「9都県市首脳会議」となっている。年に2回行なわれる首脳会議では、その時々々の広域的な政策課題や国への要望事項が話し合われる。近年では環境や防災が主要テーマに取り上げられている。

これは重要な取り組みではあるが、今後の広域的な政策展開の重要性を考慮すれば、そろそろ発展形を考えて

も良い時期ではないか。たとえば「首都圏連合」のような常設組織を設けて、「大東京」の地域ビジョンを描き、共有していくことが求められる。設置に向けては、大東京のリーダーである都知事が率先して、関係首長に呼びかけるのがふさわしいだろう。

提言 8. 「首都・東京」の役割について広く国民に 問題提起せよ

東京には「都区制度」という東京のみに適用されている地方自治制度がある。1943年に敷かれた東京都制で、それまで存在していた東京市は廃止され、47年には23の特別区が置かれた。以来、東京都区部は「市長のいない」都市になった。オリンピック招致で都知事が矢面に立つのはこのためである。

都の内部団体とされた区側は、自治権の拡充を求めて数次にわたる都区制度改革が行なわれた。2000年の改革では特別区が初めて市町村と同じ基礎自治体と認められ、事務の移管が行なわれた。それでもなお、特別区の権能は完全に市町村並みとはならず、一部の税源も都に譲ったままである。これを区側は「未完の都区制度改革」と呼んでいる。

そこに大阪でも、府市の二重行政を解消するために都区制度を導入しようとする動きが起こった。当初、大阪都構想は現行の東京都制を大阪にも適用するかのように伝えられた。しかし、橋下徹大阪市長は「東京の制度をそのまま大阪に当てはめるのではない」と説明しており、再編する大阪府市間の役割分担について独自に検討を進めている。これは現行の東京都制が今日の地方分権の流れに照らした時に理想的なものではないという問題提起と受け止めることができる。ならば、東京でも未完の都区制度改革を成就させ、基礎自治体機能の充実を図るべきではないか。

そもそも東京に都区制度という特別な仕組みが導入されたのは、東京が首都であるからに他ならなかった。日本の首都であるからには、東京は都民だけのものではなく日本国民のものであることになる。全国の地方自治体の中で圧倒的な財政力を有する東京都が、日本全体のためにいかなる役割を果たすべきかが問われるであろう。

道州制などの新しい国のかたちが模索され始めたいま、都知事は新たな国のかたちの中での東京の役割も示すことが求められている。

以上、都知事選を政策本位で考えるために必要と思われる8項目について論じた。1000万人もの多数の有権者によって直接選ばれる都知事選は、ともすれば人気投票の様相を帯びてしまいかねない側面もある。

しかし、地域の自立が求められる今日であるからこそ、地方自治体の中で圧倒的な実力を持つ東京都の知事を目指す候補者が、有権者に実直に政策を訴え、それを有権者が賢明に選択した結果として新知事が誕生するというプロセスを尊重しなければならないと考える。

【著者プロフィール】

荒田 英知 (あらた・ひでとも)

政策シンクタンク PHP総研
主席研究員・地域経営研究センター長

1962年、福岡県生まれ。85年、鹿児島大学法文学部を卒業後、同年PHP研究所入社。全国各地の地域連携や大都市制度、地域主権型道州制などをテーマに調査研究、講演、執筆活動を行ってきた。2011年10月からは、PHP地域経営塾塾長も務めている。

■バックナンバー

Date/No.	分野	タイトル・著者
2012.11.13(Vol.6-No.53)	教育	教育委員会廃止を提案する —政治的中立性をいかに確保するか— 主席研究員 亀田 徹
2012.10.24(Vol.6-No.52)	外交・安全保障	【緊急提言】新段階の日中関係に適合した多面的なパブリック・ディプロマシーの展開を 主席研究員 金子将史
2012.07.11(Vol.6-No.51)	外交・安全保障	日本の外交・安全保障政策の知的基盤をいかに強化するか —政策シンクタンクのあり方を中心に— 主席研究員 金子将史
2012.06.19(Vol.6-No.50)	地域政策	スマート化する都市と第4世代（4G）地方自治の展開 神奈川大学指定管理者モニタリング・評価研究所客員教授/ファイナンシャルプランナー 伊藤敏孝
2012.04.06(Vol.6-No.49)	外交・安全保障	第一次大戦から100年中国の台頭と日・ベルギー関係の展望 在ベルギー日本国大使館公使 片山和之
2012.02.02(Vol.6-No.48)	外交・安全保障	中国における国益論争と核心的利益 主任研究員 前田宏子
2011.10.17(Vol.5-No.47)	教育	学校の災害対応マニュアルにPDCAサイクルを導入せよ ～文科省「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に關する有識者会議 中間とりまとめ」に追加すべきポイント～ 主席研究員 亀田 徹
2011.9.30(Vol.5-No.46)	外交・安全保障	日米同盟は深化しているか —日米安保共同宣言以降の変化から— 主席研究員 金子将史
2011.7.12(Vol.5-No.45)	経済	東日本大震災後の電力政策に関する4つの視点 研究員 宮下量久
2011.6.17(Vol.5-No.44)	地域政策	東日本大震災100日の課題について ～復興を軌道に乗せるための3つの取り組み～ 主席研究員 荒田英知
2011.5.27(Vol.5-No.43)	教育	『教育委員会による点検評価』をチェックする ～形式主義を打破するための制度は機能しているか～ 主席研究員 亀田 徹
2011.5.17(Vol.5-No.42)	地域政策	「東日本大震災からの復興に向けた第二次提言」について ～被災市町村は「復興ビジョン」の早期策定を～ 主席研究員 荒田英知
2011.5.6(Vol.5-No.41)	外交・安全保障	リビア情勢と中国 —中国の海外利益増大に伴う新たな課題— 主任研究員 前田宏子
2011.4.15(Vol.5-No.40)	地域政策	「東日本大震災からの復興に向けた第一次提言」について 主席研究員 荒田英知
2011.4.6(Vol.5-No.39)	地域政策	新東京都知事が取り組むべき3つの課題 研究員 宮下量久
2011.3.7(Vol.5-No.38)	地域政策	地域主権時代の基礎自治体のあり方について ～大都市の部分最適から国全体の最適へ～ 主席研究員 荒田英知
2010.12.10(Vol.4-No.37)	福祉・教育	児童虐待事例の検証結果を再発防止に生かすには 主席研究員 亀田 徹
2010.10.8(Vol.4-No.36)	地域政策	高速道路の料金体系はいかにあるべきか ～無料化・上限制よりも地域に応じた弾力的な料金設定を～ 特任研究員 松野由希
2010.9.10(Vol.4-No.35)	外交・安全保障	的確な指針示した「新安保懇報告書」 —民主党政権は提言を活かすか— 主任研究員 金子将史
2010.8.23(Vol.4-No.34)	地域政策	ポストサブプライム時代の地方財政ガバナンス体制 横浜市地球温暖化対策事業本部課長補佐/ファイナンシャルプランナー 伊藤敏孝
2010.7.30(Vol.4-No.33)	地域政策	国の出先機関と特別会計の道州移管に関する試論 ～国家公務員12万人が削減可能に～ 特任研究員 松野由希
2010.7.7(Vol.4-No.32)	教育	PT方式による学校運営改善の進め方 ～学校評価を活用する「学校運営改善モデル」の新たな展開～ 主任研究員 亀田 徹
2010.6.21(Vol.4-No.31)	地域政策	沖縄の都市戦略からみた普天間問題 ～県内移設は沖縄の利益に適う～ 主席研究員 荒田英知
2010.5.26(Vol.4-No.30)	地域政策	公共施設経営の現状と今後 コンサルティング・フェロー/㈱ファインコラポレート研究所代表取締役 望月伸一
2010.5.19(Vol.4-No.29)	地域政策	地域主権型道州制における新たな税財政制度 研究員 金坂成通
2010.5.10(Vol.4-No.28)	地域政策	政令市「相模原」を地域主権社会の試金石とせよ 研究員 宮下量久
2010.4.21(Vol.4-No.27)	外交・安全保障	米国の新しい核戦略と「核の傘」 主任研究員 金子将史
2010.4.16(Vol.4-No.26)	外交・安全保障	民主党流の防衛大綱は可能か 主任研究員 金子将史
2010.4.8(Vol.4-No.25)	地域政策・教育	子どもの未来を拓く地域からの挑戦 前・恵庭市長/「子育てと教育を考える首長の会」事務局長 中島興世

2010.2.23(Vol.4-No.24)	地域政策	指定管理者制度から公共施設のあり方を見直す コンサルティング・フェロー/横浜市立大学教授・エクステンションセンター長 南 学	
2010.2.18(Vol.4-No.23)	外交・安全保障	「米国防見直し：QDR 2010」を読む	主任研究員 金子将史
2010.2.3(Vol.4-No.22)	地域政策	ハコモノ改革を自治体経営自立化への突破口とせよ コンサルティング・フェロー/前・志木市長 穂坂邦夫	
2010.1.19(Vol.4-No.21)	教育	義務教育費国庫負担金の加配定数分を税源移譲せよ ～教職員定数制度の見直しに向けた提言～	主任研究員 亀田 徹
2010.1.12(Vol.4-No.20)	地域政策	松下幸之助と観光立国	コンサルティング・フェロー/東洋大学准教授 島川 崇
2009.12.10(Vol.3-No.19)	地域政策	民主党政権は、こうして地域のポテンシャルを高めよ！ コンサルティング・フェロー/中部大学教授 細川昌彦	
2009.11.5(Vol.3-No.18)	外交・安全保障	「東アジア共同体」に対する中国の姿勢	主任研究員 前田宏子
2009.11.5(Vol.3-No.17)	政治	鳩山政権に期待する「新しい政治」のあり方を論ず	常務取締役 永久寿夫
2009.9.1(Vol.3-No.16)	外交・安全保障	国家ブランディングと日本の課題	主任研究員 金子将史
2009.7.6(Vol.3-No.15)	地域政策	富士山静岡空港の挑戦 ～空港の画竜点睛は新幹線新駅にあり～	研究員 宮下量久
2009.4.23(Vol.3-No.14)	教育	フリースクールへの公的財政支援の可能性 ～憲法第 89 条の改正試案～	主任研究員 亀田 徹
2009.2.3(Vol.3-No.13)	外交・安全保障	中国の対外援助	研究員 前田宏子
2009.1.9(Vol.3-No.12)	外交・安全保障	2025年の世界とパブリック・ディプロマシー	主任研究員 金子将史
2008.12.10(Vol.2-No.11)	外交・安全保障	防衛大綱をどう見直すか	主任研究員 金子将史
2008.10.8(Vol.2-No.10)	地域政策	公共施設の有効活用による自治体経営改革 －廃止をタブー視するな－	主任研究員 佐々木陽一
2008.7.22(Vol.2-No.9)	地域政策	国土形成計画を道州制の練習問題とせよ！	主席研究員 荒田英知
2008.5.9(Vol.2-No.8)	教育	多様な選択肢を認める「教育義務制度」への転換 就学義務の見直しに関する具体的提案	主任研究員 亀田 徹
2008.3.31(Vol.2-No.7)	地域政策	自治体現場業務から展望する道州制 窓口業務改善と指定管理者制度の波及効果	客員研究員 南 学
2008.2.29(Vol.2-No.6)	外交・安全保障	官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント	主任研究員 金子将史
2008.1.24(Vol.2-No.5)	外交・安全保障	中国の対日政策 －PHP「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応－	研究員 前田宏子
2007.12.13(Vol.1-No.4)	地域政策	地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』を読む	主任研究員 佐々木陽一
2007.11.28(Vol.1-No.3)	地域政策	政府の地域活性化策を問う ～真の処方箋は道州制導入にあり～	主席研究員 荒田英知
2007.10.24(Vol.1-No.2)	外交・安全保障	日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導く PHP 総合研究所の政策提言	主任研究員 金子将史
2007.9.14(Vol.1-No.1)	地域政策	「地域主権型道州制」は日本全国を活性化させる	代表取締役社長 江口克彦

政策シンクタンク PHP総研とは

「政策シンクタンク PHP総研」は、松下幸之助が設立したPHP研究所のシンクタンクです。民間独立という自由な立場から、政治・行政、財政・経済、外交・安全保障、地域経営、教育など幅広い分野にわたり、研究・提言を行っています。専属研究員による調査研究、外部専門家とのコラボレーションによる研究プロジェクトが、実践的な政策アイデアを創造するためのエンジンとなっています。

これまで『先進的安定化勢力・日本』のグランド・ストラテジー、「地域主権型道州制」、「日本の対中総合戦略」、「自治体公共施設の有効活用」、「学校運営改善モデル」、「マニフェスト白書」など、多くの研究・提言を発表してきました。

Web誌『PHP Policy Review』は、弊社研究員や外部の研究員の研究成果を、各号ごとに完結した政策研究論文のかたちで、ホームページ上で発表する媒体です (<http://research.php.co.jp/policyreview/>)。「いま重要な課題は何か。問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。

『PHP Policy Review』 (Vol. 6-No. 54)

2012年11月発行

発行責任者 永久寿夫

制作・編集 政策シンクタンク PHP総研
株式会社PHP研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町21番地

Tel : 03-3239-6222 Fax : 03-3239-6273

E-mail : think2@php.co.jp

政策シンクタンク
PHP総研